

第43期 事業報告書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日



1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期の事業環境は、ウイズコロナの浸透による社会経済活動の正常化と雇用・所得環境改善が進んだ一方、世界的な金融引き締めや物価上昇に伴う影響等、先行きが不透明な状況が続いております。IT投資需要に関しては、労働生産性向上を目的としたDXを中心にニーズが高まり、総じて堅調に推移しました。

こうした環境下、当社は、引き続き柔軟な働き方の推進とともに、企業活動の拡大及び人材育成に積極的に取り組みました。

また、期中にジーアンドジープランニング株式会社の株式取得、および定額課金（サブスクリプション）導入支援システム「Sub.」事業の譲受を行いました。

この結果、当期売上予算1,626,800千円、経常利益予算111,347千円に対し、売上高1,726,090千円（前期比 110.7%）、経常利益98,564千円（前期比 70.3%）、当期純利益77,292千円（前期比 84.9%）となりました。

なお、業態別売上状況は、以下のようになりました。

（単位：千円）

期別 区分		第 4 2 期 自2022年4月 1日 至2023年3月31日		第 4 3 期 自2023年4月 1日 至2024年3月31日		前期比 増減額 (△は減)	前期比 増減率 % (△は減)
		売上高	構成比%	売上高	構成比%		
	通信事業関連	477, 391	30. 6	465, 181	27. 0	△ 12, 209	△ 2. 6
	金融関連	1, 038, 994	66. 6	1, 091, 640	63. 2	52, 646	5. 1
	公共関連	42, 545	2. 7	144, 661	8. 4	102, 116	240. 0
システム事業		1, 558, 930	100. 0	1, 701, 484	98. 6	142, 553	9. 1
法人サービス事業		-	-	24, 606	1. 4	24, 606	-
合 計		1, 558, 930	100. 0	1, 726, 090	100. 0	167, 159	10. 7

(2) 主要な事業内容

当社の主要な事業内容は、金融関連・通信事業関連・公共関連の顧客の経営戦略に則ったシステム提案・開発・運用・保守と幅広いサービスの提供であります。

加えて、期中にサブスクリプション導入支援システム「Sub.」事業を譲受し、法人サービス事業として運営を開始しました。

(3) 主要な事業所及び従業員の状況（2024年 3月31日現在）

① 主要な事業所

本 社 東京都千代田区
サテライトオフィス 埼玉県さいたま市南区

② 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
99名	39.1歳	12.9年

③ 当期の体制

システム事業部：プロパー社員育成、ビジネスパートナー関係強化

人材開発部：社員スキルの底上げ、学生ニーズに合わせた新卒採用PR、
ピンポイント中途採用、さらに深い社員ケア活動、キャリア相談

戦略企画室：新規事業の立ち上げ・安定運営、広報チームによる自社PR活動

管理本部： 会社の成長・変革を支える体制づくり、社員コミュニケーションの推進

品質保証室：顧客満足度の向上活動、新規事業のセキュリティ確保

E D I クラウドサービス化による利便性向上

(4) 子会社の状況 (2024年 3月31日現在)

名称	出資比率	主要な事業内容
ジーアンドジープランニング株式会社	100%	システム開発・運用・保守

(5) 主要な借入先および借入額 (2024年 3月31日現在)

借入先	借入金残高(千円)
株式会社三菱UFJ銀行	100,000
株式会社東日本銀行	80,000
株式会社みずほ銀行	40,000
株式会社りそな銀行	30,000
合 計	250,000

(6) 資金調達等の状況

①設備投資の状況

定額課金（サブスクリプション）導入支援システム「Sub.」事業の譲受及び事業拡大のためのソフトウェア投資を行いました。
設備投資金額は、無形固定資産に係るものであります。

②資金調達の状況

特記すべき資金調達は行っておりません。

(7) 直前3事業年度の財産および損益の状況

	第40期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	第41期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	第42期 自2022年4月1日 至2023年3月31日	第43期 (当事業年度) 自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高(千円)	1,508,460	1,411,673	1,558,930	1,726,090
営業利益(千円)	130,371	136,249	140,955	93,693
経常利益(千円)	129,928	135,433	140,254	98,564
当期純利益(千円)	91,400	89,580	91,016	77,292
1株当たり当期純利益(円)	10,829	10,322	10,250	8,704
総資産(千円)	1,150,862	1,210,977	1,332,680	1,446,602
純資産(千円)	654,061	734,750	808,567	883,969
1株当たり純資産(円)	75,526	82,742	91,054	99,546

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除し、算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行株式数から自己株式数を控除し、算出しております。

(8) 対処すべき課題

ITサービス市場におきましては、企業のIT投資需要は引き続き拡大が見込まれる一方、AI導入の加速やクラウド関連など新技術への移行が進み、人材育成及び組織強化の重要性がさらに増しております。

今期は、以下の重点戦略を推進し、売上高 1,750,000千円、経常利益 126,693千円(利益率7.2%)を達成すべく、全社一丸となって取り組んで参ります。

重点戦略

1. 共通
 - ・売上20億円突破に向けたチャレンジ
 - ・人材育成・組織の足場固め
2. システム事業部
 - ・クラウドプロジェクトの展開、強化
 - ・次期MGの育成
 - ・ラーニングカルチャーの醸成
3. ビジネス業務部
 - ・契約・売上・利益の管理統合化
 - ・ビジネスパートナー関係強化
4. 法人サービス事業部
 - ・新しい販売チャネル立ち上げによる収益黒字化
 - ・利用者満足度の向上
5. 管理本部
 - ・グループの成長に資する体質強化
 - ・社員コミュニケーション・広報活動の推進
 - ・スカウト、採用広告代理店など新サービスを活用した採用強化
6. 品質保証室
 - ・顧客評価向上・人材成長プロセス整備
 - ・セキュリティレベルの向上
 - ・労務管理クラウド化による利便性向上

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 3 期 (2024年3月31日現在)		第 4 2 期 (ご参考) (2023年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 資産の部 】		%		%	%
<u>流 動 資 産</u>	<u>1,084,609</u>	75.0	<u>1,223,224</u>	91.8	88.7
現 金 及 び 預 金	765,150		981,238		78.0
売 掛 金	277,651		232,701		119.3
貯 蔵 品	31		36		87.4
前 払 費 用	10,893		8,883		122.6
短 期 貸 付 金	720		360		200.0
未収還付法人税等	6,229		—		—
未 収 入 金	7,138		—		—
前 渡 金	16,680		—		—
そ の 他	115		5		2064.6
<u>固 定 資 産</u>	<u>361,992</u>	25.0	<u>109,455</u>	8.2	330.7
(有形固定資産)	(9,818)	0.7	(11,362)	0.9	86.4
建 物	3,623		4,050		89.5
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	6,194		7,312		84.7
(無形固定資産)	(85,320)	5.9	(268)	0.0	31836.0
電 話 加 入 権	122		268		45.7
ソ フ ト ウ ェ ア	3,919		—		—
の れ ん	81,278		—		—
(投資その他の資産)	(266,853)	18.4	(97,825)	7.3	272.8
投 資 有 価 証 券	65,522		41,260		158.8
関 係 会 社 株 式	153,000		—		—
長 期 貸 付 金	1,330		1,170		113.7
長 期 前 払 費 用	2,362		2,665		88.6
繰 延 税 金 資 産	23,252		31,494		73.8
敷 金 ・ 保 証 金	18,386		18,234		100.8
そ の 他	3,000		3,000		100.0
<u>資 産 合 計</u>	<u>1,446,602</u>	100.0	<u>1,332,680</u>	100.0	108.5

(単位:千円)

期 別 科 目	第 4 3 期 (2024年3月31日現在)		第 4 2 期 (ご参考) (2023年3月31日現在)		前 年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	百分比
【 負債の部 】		%		%	%
流 動 負 債	512,018	35.4	453,290	34.0	113.0
買 掛 金	99,391		97,118		102.3
短 期 借 入 金	250,000		200,000		125.0
未 払 金	21,686		14,239		152.3
未 払 費 用	36,256		19,296		187.9
未 払 法 人 税 等	80		32,094		0.2
未 払 消 費 税 等	23,185		16,004		144.9
預 り 金	19,785		14,699		134.6
賞 与 引 当 金	61,632		59,836		103.0
固 定 負 債	50,614	3.5	70,822	5.3	71.5
退 職 給 付 引 当 金	31,989		27,330		117.0
役員退職慰労引当金	18,625		43,491		42.8
負 債 合 計	562,632	38.9	524,113	39.3	107.3
【 純資産の部 】					
株主資本	859,660	59.4	800,127	60.0	107.4
資本金	50,000	3.5	97,500	7.3	51.3
資本剰余金	76,145	5.3	28,645	2.1	265.8
資 本 準 備 金	20,145		20,145		100.0
その他資本剰余金	56,000		8,500		658.8
利益剰余金	744,714	51.5	685,181	51.4	108.7
利 益 準 備 金	17,488		17,488		100.0
その他利益剰余金	727,226		667,693		108.9
繰越利益剰余金	727,226		667,693		108.9
自己株式	△ 11,200	△ 0.8	△ 11,200	△ 0.8	100.0
評価・換算差額等	24,309	1.7	8,439	0.6	288.0
その他有価証券評価差額金	24,309		8,439		288.0
純 資 産 合 計	883,969	61.1	808,567	60.7	109.3
負債および純資産合計	1,446,602	100.0	1,332,680	100.0	108.5

損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 4 3 期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		第 4 2 期 (ご参考) 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		前 年 同期比
	金額	百分比	金額	百分比	百分比
売 上 高	1,726,090	100.0	1,558,930	100.0	110.7
売 上 原 価	1,354,509	78.5	1,208,963	77.6	112.0
売 上 総 利 益	371,581	21.5	349,966	22.4	106.2
販売費及び一般管理費	277,888	16.1	209,011	13.4	133.0
営 業 利 益	93,693	5.4	140,955	9.0	66.5
営 業 外 収 益	7,085	0.4	1,092	0.1	648.8
受取利息	37		45		81.9
受取配当金	1,231		1,042		118.1
その他の営業外収益	5,816		3		—
営 業 外 費 用	2,214	0.1	1,793	0.1	123.5
支 払 利 息	2,067		1,757		117.7
その他の営業外費用	146		35		407.2
経 常 利 益	98,564	5.7	140,254	9.0	70.3
税 引 前 当 期 純 利 益	98,564	5.7	140,254	9.0	70.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,421	1.2	54,922	3.5	39.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 149	0.0	△ 5,683	△ 0.4	2.6
当 期 純 利 益	77,292	4.5	91,016	5.8	84.9

株主資本等変動計算書

第43期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
						繰越 利益剰余金			
当期首残高 (①)	97, 500	20, 145	8, 500	28, 645	17, 488	667, 693	685, 181	△ 11, 200	800, 127
当期変動額	△ 47, 500								
剰余金の配当						△ 17, 760	△ 17, 760		△ 17, 760
当期純利益						77, 292	77, 292		77, 292
自己株式の処分			-	-				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									-
当期変動額合計 (②)	△ 47, 500	-	47, 500	47, 500	-	59, 532	59, 532	-	59, 532
当期末残高 (①+②)	50, 000	20, 145	56, 000	76, 145	17, 488	727, 226	744, 714	△ 11, 200	859, 660

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高（①）	8,439	808,567
当期変動額		
剰余金の配当		△ 17,760
当期純利益		77,292
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15,869	15,869
当期変動額合計（②）	15,869	75,402
当期末残高（①+②）	24,309	883,969

<個別注記表>

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）

(2) 無形固定資産 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
・ 自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
・ のれん 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当期の計上額はありません。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」における簡便法に基づき、自己都合による期末要支給額から退職金共済契約による給付金を控除した金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) システム事業

当社は、主にシステムの受託開発を行っており、対象物の顧客への引渡しかつ顧客が検収した時点で売上を計上しております。

(2) 法人サービス事業

当社は、サブスクリプション導入支援システム「Sub.」のサービス提供を行っており、主に顧客との契約により生じた手数料相当を売上として計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,786千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当決算日の末日における発行済株式の総数 10,000株（普通株式）

2. 当決算日の末日における自己株式の種類及び株数 1,120株（普通株式）

前期末数	当期増加数	当期減少数	当期末数
1,120 株	0 株	0 株	1,120 株

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	2023年 6月13日 定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2023年 3月31日
効力発生日	2023年 6月14日

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

- (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を致しました。

決 議	2024年 6月11日 定時株主総会
配当金の総額	17,760,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,000円（普通配当）
基準日	2024年 3月31日
効力発生日	2024年 6月12日

（注）配当金の総額は、基準日時点における自己株式1,120株を除いた8,880株によります。

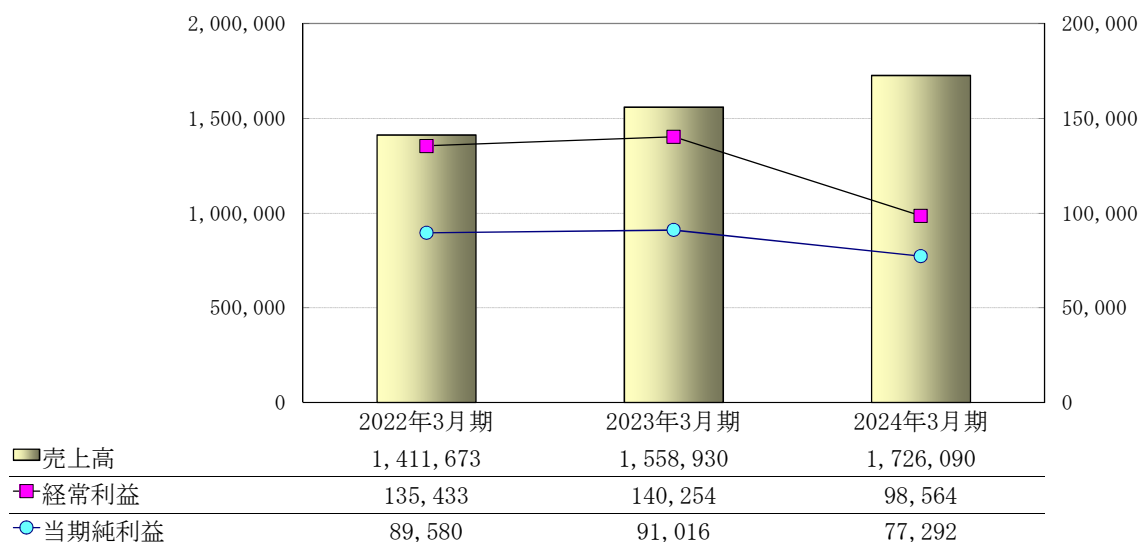
＜財務ハイライト＞

(金額単位：千円)

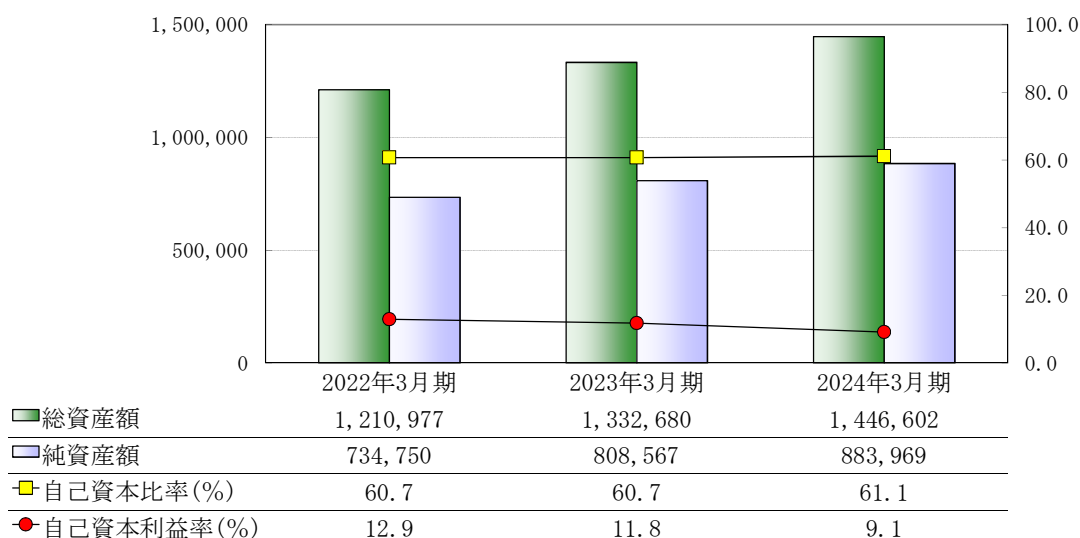
1. 業績の状況

売上高

利益額

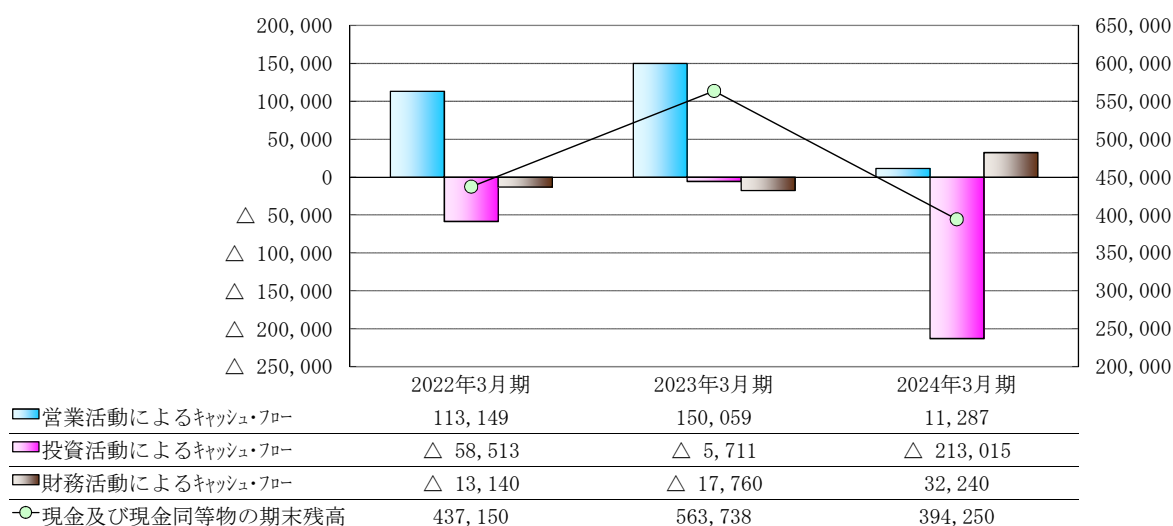


2. 総資産と純資産の状況



注) 自己資本利益率 (ROE) の自己資本は、期首と期末の平均値を使用しております。

3. キャッシュ・フローの状況





〒102-0073 東京都千代田区九段北1-12-6
<https://www.comsoft.co.jp>